

## 令和3年度経営発達支援事業協議会における意見等

甲府商工会議所

当所では、事業評価・検証を行う標記協議会を開催し、令和3年度の事業実施状況等について報告したと共に、令和4年度に向けた改善点などを説明した。

協議会当日は、各委員から以下の指摘事項を頂戴したことから、これを踏まえ、より効果の臨める支援に取り組む。

### 【協議会の開催状況について】

日時 令和4年8月3日（水）午前10時30分～午後12時10分

場所 甲府商工会議所4階 401会議室

出席者 委員（4名）

①山梨学院大学経営学部 教授 今井 久 氏

②マーケティングコミュニケーション研究所 代表 丸山孝雄 氏

③山梨県産業労働部産業政策課 主査 望月 亮 氏

④甲府市産業部商工振興室商工課長 萩原俊一 氏

※法定経営指導員である甲府商工会議所 中小企業相談所 経営支援課 主任 杉田も委員だが諸事情により欠席。

事務局（3名）

・甲府商工会議所 理事・事務局長 越石 寛

・ 〃 中小企業相談所長 下平浩一朗

・ 〃 中小企業相談所 経営支援課長 志村 修

### 【委員から出された意見・質問（⇒ 事務局回答）は次のとおり】

#### ●地域の経済動向調査に関すること

- ・ 各種調査についてどれほどの人が何に活用しているのか把握しているのか。  
又、FAX調査であるがインターネットを利用しないのか。

⇒ 調査結果は当所HPほか、(調査にもよるが)新聞紙上でも取り上げられ、広く周知している。このため具体的な利用者数・目的等は把握できないが(当所HP内の調査ページビュー数は年間約800)、持続化補助金や再構築補助金など事業計画作成を伴う補助金申請者等には利用されていると思われる。

しかし、こういった意欲的な方は一部に限られるため、全体的な利用者の底上げ、経営者の意識改革の重要性は認識している。

又、調査ツールの問題であるが、調査対象・調査の種類によってWEBやアプリを使い分けることはある。しかし、FAX(アナログ方式)の方が使いやすい場合もあり、一概にデジタルに切り替えることはしていない。

#### ●需要動向調査に関すること

- ・ インターネット上のデータベースを活用した調査であるが、今回は家飲み需要における売れ筋商品を調査したようだがこの分野の選択はどのようにして決めたのか。 又、調査にあたっては様々なデータベースを複合的に活用すべき。

⇒ 本来であれば、相談者からのニーズを受けて調査すべきところだが(制限はあるが)令和3年度は特になかった。そのため、当所で、バーコード情報から首都圏での売れ筋商品を検索するデータベースを活用し情報提供する形をとった

(そのため目標数に対し少ない結果となった)。

なお、この件に関しては今後も相談者のニーズに応じていく手法も取るが、引き続き当所の裁量で調査分野や趣向を変えて実施していくことも考えている。又、今回は1つのデータベースのみを活用したが、他のデータベースも積極的に利用していきたい。

- ・ジュエリー産業におけるトレンド情報提供事業者数の目標が、前期までは15社であるが、今期から20社になっている。この理由は何か。
- ⇒ これまでのK o o - f uというジュエリーブランドに加え、新たにS I M P R I C Hという新ブランドを立ち上げたことで参加事業者増を見込んでいた。しかし、当初想定していなかったコロナ禍の影響で参加者が伸び悩んだ。

### ●経営状況の分析に関すること

- ・経営分析の目標数が前期から倍増し200件とあるがこれはクリアできる目標なのか。診断士業務の経験上、決算書をみることは多いが全ての相談者が提供してくれるわけでもない。そのハードルがまず高いが、例えば経営力向上計画などの作成支援を機に、あわせて経営分析し指導につなげるのが良いと思う。その点どのように行っているのか。
- ⇒ 当所でも融資申込者や補助金申請者等に対する分析・指導を中心としている。そのような中、目標値については前期の持続化補助金の申込者が特に多かったことからこれを元に算出した数値である。しかし前期ほどの伸びはなかったため実績は目標値の半数に留まった。又、コロナ禍のため意図的に巡回訪問を控え電話等での経営指導に切り替えていることも影響していると思われる。アフターコロナ下では達成できる目標と考えている。

### ●事業計画の策定支援に関すること

#### ●事業計画策定後の実施支援に関すること

- ・事業計画策定支援(策定後も含む)には労力が必要である。1社における指導回数はどのくらいに及ぶのか。又、商工会議所内の人材は足りているのか。
- ⇒ 前項の経営分析をきっかけに計画策定に進むケースが多いが、指導回数は相談者によってまちまちである。時には1社に対して10回以上に及ぶ場合もある。策定後の進捗指導も含めると総じて5～7回程度を要していると思われる。当所の人材の充足率であるが、事業計画策定のほか、国の支援金等々他事業と並走して指導しなければならない場合は全て対応しきれない。そのため県補助金を活用し外部から相談員を雇い対応する場合もある。
- (行政に対して) 各種補助金や助成制度は、事業計画策定のきっかけづくりになるのでぜひ今後とも継続していただきたい。

### ●新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

- ・ジュエリー製品を中国におけるライブコマースにて販売する事業だが感触はどうだったか。
- ⇒ 当事業は山梨県水晶宝飾(協)との連携事業。初めての試みだったこともあり1社平均成約額は目標を下回る結果となった。これはインフルエンサーの良し悪しが大きく左右するものでそこが大きなカギとなる。引き続き研究していく必要があると認識している。

### ●全体を通しての意見・感想

- ・全体としての取り組みは良いと思う。又、別の視点であるが、中心街の大型店再開発に対して商工会議所も関わることで甲府地域全体の活性化につなげてもらいたい。
- ・現経営者や創業者もその資質や経営に対する積極性、勤勉性など個人によって様々。事実、創業者においては、創業3年後に生き残れる者は一割程度まで淘汰される。伴走型支援が基本ではあるがそれらを見極めず一律的な指導をすることには一考を要すべき。時には温度差をつけてもよいと思う。
- ・県では原材料高騰など外部環境の変化に対応できるよう支援策を整備している。県としてはこのような厳しい経営環境下でも将来に向けて投資しようとする企業、やる気のある企業を支援していきたい。
- ・平成29年に制定した甲府市中小企業・小規模企業振興条例の中で販路拡大支援を1つの基本施策としている。この経営発達支援事業は同じ方向性や課題を共有しているので今後も甲府商工会議所と連携していきたい。